

調査レポート

RESEARCH
REPORT

令和8年3月期 景気見通し調査

業界の景況は4期ぶりに悪化し、中東情勢への懸念の声も目立ちました。売上高も景況と連動し、大幅に悪化しました。

一方で、賃上げの状況については、半数を超える企業が実施すると回答し、昨年3月と同程度の企業で賃上げが実施される見込みです。

調査概要

- 調査時期 令和8年2月24日(火)～3月4日(水)
 - 調査方法 FAX・Google フォームからの回答受付
 - 調査対象 会員小規模事業所 1904件
 - 回答数 416件 (回答率21.8%)
- (D-1値とは…)
ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする割合から「悪い」「下落した」とする割合を差し引いたもの。

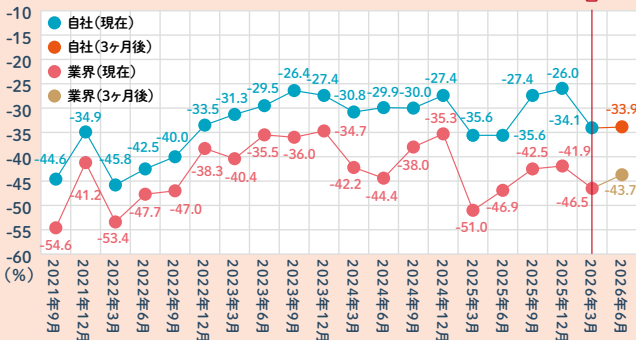
業界・自社の景況

業界の景況は、現在D-1値が▲46.5と前回調査(令和7年12月期)から4.6ポイント下がり、4期ぶりに悪化した。一方、先行D-1値は▲43.7(▲2.8ポイント)と、改善の予測となった(グラフ1)。

自社の景況も、現在D-1値が▲34.1(▲8.1ポイント)と4期ぶりに悪化に転じた。また、先行D-1値は▲33.9(+0.2ポイント)とわずかに改善傾向となったものの、大幅な改善は見込めない結果となった。

グラフ1

業界・自社の景況

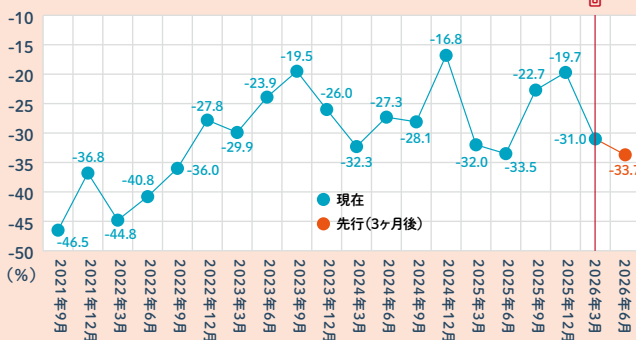


業種	前回との調査比較					
	業界の景況	自社の景況	売上高	販売価格	仕入価格	採算
全業種	悪化	悪化	悪化	悪化	改善	悪化
製造業	改善	改善	改善	改善	悪化	悪化
建設業	悪化	悪化	悪化	改善	悪化	悪化
小売業	悪化	改善	悪化	改善	改善	改善
卸売業	改善	悪化	悪化	悪化	改善	悪化
サービス業	悪化	悪化	悪化	悪化	改善	悪化

※青の矢印は改善、赤の矢印は悪化を表しています

グラフ2

売上高



売上高

売上高の現在D-1値は、▲31.0(▲11.3ポイント)と大幅に悪化した。現在D-1値は建設業で▲22.9(▲22.9ポイント)、卸売業で▲56.1(▲25.7ポイント)と大幅にポイントを下げた。繊維卸売業の事業者からは「中東情勢の影響により、中東向け商品の輸出ができなくなり、輸送中の商品を東南アジアの港に戻すケースが発生している」との声が聞かれ、地政学リスクが県内中小企業にも直接的な影響を及ぼしている状況がうかがえた(グラフ2)。

Q 経営上の課題

経営上の課題（内的要因）では、「受注・販売量不足」を挙げる回答が44.7%（10.3ポイント）と2期連続で最多となった。次いで「人材確保・育成」が41.8%（11.7ポイント）、「営業力不足」が36.1%（10.6ポイント）と続いた（グラフ3）。また、業種別にみると、製造業、小売業、卸売業では「受注・販売量不足」が課題として最も多く挙げられた。一方で、「人材確保・育成」は建設業で54.7%（18.2ポイント）、サービス業で47.5%と最多で、業種間で差が見られた。

Q 特別調査

「2026年度の賃上げ実施動向」

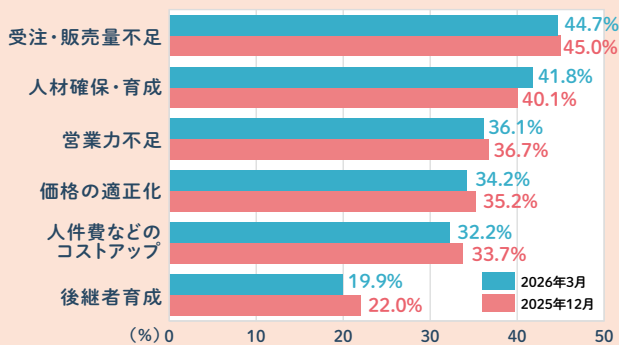
2026年度の賃上げの実施について尋ねたところ、賃上げを「実施予定」と回答した事業所は54.6%と半数を超え、加えて「検討中」が19.8%となった。前年実施した同様の調査（令和7年3月期）では、賃上げを「実施予定」が55.3%であり、前年と同程度の事業所で賃上げが見込まれる（グラフ4）。業種別にみると、「実施予定」は製造業59.5%、建設業53.2%、サービス業61.7%で半数を超えた。また、建設業では「検討中」の回答割合も他の業種に比べて高かった。

「前年と同水準」が39.3%、「前年を上回る」が12.0%と「実施予定」の事業所の半数以上は前年並みかそれ以上の水準を予定していることがわかった。

なお、賃上げを実施する理由は「人材確保・従業員定着のため」が60.5%（11.0ポイント）で最も多くなった。また、「物価上昇に対応するため」が44.2%と続いた。一方、「業績が伸びた（回復した）ため」は9.0%（14.7ポイント）にとどまり、業績の反映よりも人手不足の解消や物価高の対応を重視する、いわゆる「防衛的賃上げ」の傾向が続いている結果となった。

経営上の課題（内的要因）

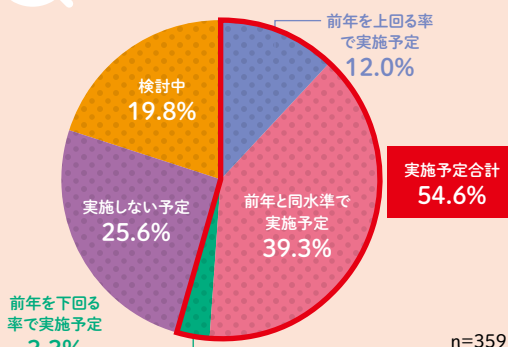
グラフ 3



グラフ 4

2026年度の賃上げ予定

賃上げを「実施予定」と回答した事業所に、賃上げの水準を尋ねたところ



賃上げを実施しない理由は、「賃上げ原資（利益）が確保できないため」が53.5%（19.9ポイント）と最多となり、昨今のコスト上昇による収益力低下が、賃上げに踏み込めない一因となっている。次に「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が46.5%（10.3ポイント）、「業績低迷のため」が33.7%（14.8ポイント）と続き、経営の先行きに対する懸念、業績悪化などが賃上げを妨げている様子も窺えた。

また、賃上げを実施予定と回答した事業所に賃上げ率を尋ねたところ「2〜3%台」が36.5%（10.6ポイント）と最も多かった。次に「4〜5%台」が27.1%（11.4ポイント）

お問い合わせ

福井商工会議所
経営支援課

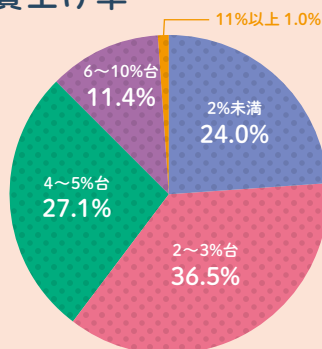
TEL
0776-33-8283

詳しくはこちら



グラフ 5

賃上げ率



「5%台」が27.1%（14.2ポイント）と多く、特に「6〜10%台」が前年実施した同様の調査と比較して増加した（グラフ5）。飲食事業者からは「最低賃金引上げにより、やむを得ず賃上げを行っている。人件費の上昇で経営悪化につながる恐れがある」との声が聞かれ、最低賃金引上げが賃上げ率に影響している状況が窺えた。

n=192